

北東アジア経済会議 2001 年新潟 宣言文

2001年2月9日・新潟

10年以上にわたって積み重ねられてきた北東アジアの協力と交流に関する議論の蓄積を踏まえ、2001年2月8日・9日の2日間、北東アジア経済会議 2001 年新潟が開催された。

この経済会議では、

小和田恆氏の基調講演『21世紀の北東アジア地域における多国間協力のあり方』、

ヴィクトル・イシャーエフ氏の特別講演『台頭する北東アジア：1990年代の成果と課題』のあと、

『北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消に向けて』、

『北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて』、

『転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて』及び

『多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性』

という各テーマについてセッションを設けて議論が行われ、別紙に掲げる諸提案が行われた。

政府及び民間、中央及び地方、実務者及び研究者ら幅広い会議参加者は、

新たな千年紀の到来が北東アジア経済圏の新たな地平を切り開くことを確信し、

今回の会議における建設的な意見交換や提案の中には、今後の自らの業務に反映させるべき点が多くあることを認識し、

北東アジア経済圏の発展のために主体的努力と相互協力を一層強化していくことの必要性を再認識し、

ここにその実現に向けて努力する決意を示すとともに、

各界各層の関係者に理解と協力を呼びかける。

北東アジア経済会議 2001 年新潟における主要な諸提案

2001 年 2 月 9 日

北東アジア経済会議組織委員会

- (1) 21 世紀の北東アジア地域の安定のために、関係諸国が、狭い国益の追求に止まらずより広い視野で、協調的体制を作り上げていくために努力すること。
- (2) ロシアシベリア・極東の大規模エネルギー開発及び北東アジアの輸送・通信インフラ整備プロジェクトを、この地域の協力関係構築のベースとすること。
- (3) 北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流分科会が進めている「北東アジア輸送回廊」の整備に関して情報収集及び調査分析を、継続すること。
- (4) 運輸・物流常設分科会メンバー及びその他の専門家が共同で、北東アジア各国に共通の「北東アジア輸送回廊ビジョン」を策定し、構想実現に向けて具体的なプロジェクトを提案していくこと。
- (5) 北東アジア地域で新たに開設・拡充されつつある物流ルートについて、さまざまなメディアを通じて、利用者に広く関連情報を公開し、利用を誘導・促進すること。
- (6) 北東アジア地域の環境産業を振興するため、環境産業・技術データベース、ゼロエミッションセンターなどのプラットフォームを設立すること。
- (7) 幅広い参加の下、総合的なネットワークを構築し、環境意識の向上に努めること。
- (8) 中日投資促進委員会及び日中投資促進機構の例に倣って、外国企業の抱えるトラブルを日常的なレベルで解決するための組織を投資側各国、投資受入側各国に設立すること。また、当該国の地方自治体を含む政府が、積極的に問題解決に取り組むこと。
- (9) IT（情報技術）は現在の先端技術の核となる要素であり、北東アジア地域内の経済協力の強化にとって最優先の課題である。そのための第一歩として、IT の進展にとって重要と思われる具体的な行動を研究するための分科会の設立などが必要であること。
- (10) 北東アジア開発銀行の設立やアジア開発銀行の強化など、インフラ開発のための開発金融のスキームについての議論を加速すること。
- (11) 第 10 回北東アジア経済フォーラムが吉林省人民政府及び UNDP 図們江開発事務局の協力を得て 2001 年 4 月に長春で、北方研究所の協力を得て 2001 年 9 月にアンカレッジで開催される予定である例に倣い、多国間の枠組み相互の協力を拡大していくこと。
- (12) 東アジアブロックが内向きのものとして形成されないよう APEC の「開かれた地域主義」のコンセプトを活用するなど、APEC、PECC との連携を強化すること。